

議会だより



- ◆一般会計予算・政務調査費の導入…… 2ページ
- ◆議員定数の削減…… 3ページ
- ◆一般質問…… 4～7ページ
- ◆予算・決算特別委員会報告…… 8～9ページ
- ◆常任委員会報告…… 10～11ページ
- ◆委員会他報告…… 12～14ページ
- ◆意見書…… 15ページ
- ◆一次産業の担い手…… 16ページ

親子3代で漁業を営む岩本さん一家

第102号

議員定数の削減

■発議第1号

●提出者 的場 輝夫 議員
◎賛成者 西出 秀雄 議員
小幡 憲仁 議員
横田 則孝 議員
池田 康信 議員
福永 広子 議員
栗野 明雄 議員

提案理由

全国的に地方議会の議員定数削減が進んでいる。
高浜町でも厳しい財政状況の中、特別職、一般職の給与削減を始め、様々な行政改革が取組まれている。
町議会としても身を削り、財政健全化に努めていくことが必要であるため、定数「16人」を「14人」に改める提案をする。

■発議第1号に対する修正動議

●提出者 田中 宏典 議員
藤本 誠 議員
磯部 武史 議員

提案理由

町民の、「議員を減らせ」という声の裏には、議員の資質について問われているところもある。
2名欠員の現状に合わせる14人とするより、真の議会改革を実現するためには、地縁・血縁中心の選挙では当選が困難で、広く議員活動、政治活動を行い多くの支持を得ることが求められる定数「12人」を提案する。

原案に賛成

定数は
14人

1年前に議員定数調査特別委員会の制定を発議し否決された。十分議論した結果が今回の発議であり自信を持って原案に賛成。
小幡 憲仁 議員

議員定数削減には段階を踏むべき。
池田 康信 議員
福永 広子 議員

バランス感覚を持って程よいところに収めることが議員の良識。
栗野 明雄 議員

原案・修正案
ともに反対

定数は
現状維持

議会は住民にとって大きな役割がある。法では22人まで認められており、削減は住民と行政のパイプを削ることに繋がる。
渡辺 孝 議員

将来的には削減に前向きではあるが、委員会での議論は真っ二つに分かれている。町民との対話を行い、三分の二以上の賛同を得て、発委で提案することが望ましい。
山本 富夫 議員

修正案に賛成

定数は
12人

2名欠員であり、議論は改選を待つべきと考えてきたが、過半数の議員提案で削減という方向に進むなら頭を切り替え、総合的な判断で修正案に賛成。
磯部 武史 議員

若い世代の議員を望む声が多い。そのためには、報酬の議論も必要となり定数は12人が妥当。
藤本 誠 議員

採決

■発議第1号に対する修正動議
■発議第1号

賛成少数により否決
賛成多数により可決

平成22年度一般会計予算

65億8,873万8千円を可決

前年比0.3% (2,098万2千円) 増

予算総額 101億6,620万1千円

3月4日から始まった3月定例会において、高浜町の平成22年度予算(総額101億6,620万1千円)を原案どおり可決しました。一般会計は予算決算特別委員会特別会計と企業会計についてはそれぞれを所管する常任委員会と審議をしました。(審議内容は委員会報告をご覧ください。)

一般会計の義務的経費については、人件費は給与や職員手当などが昨年から減額されたために約1,500万円(1.1%)減となっているが、子ども手当の創設により扶助費が約1億8,878万円(49.6%)と大幅に増額となっており義務的経費全体で昨年と比較し8.1%の増となりました。

一方、投資的経費は学校施設の改修や和田駅周辺整備工事等の大規模事業が終了したことと公共事業の縮減に伴い、

建設事業費が3億2,753万3千円と昨年に比べ約2億8,700万円(48.6%)の減となっており関係事業者にとっては大変厳しい数字となっています。

また、その他行政経費として「白宣言」や「コンパクトシティ構想」など今後のまちづくりを積極的に進めていくための委託業務や外部人材を有効活用するために積極的にアウトソーシング(外部委託)が進められるための委託料、既存施設の維持経費が増加しているため、約1億3,180万円増加し39億8,13万6千円となりました。

歳入については、高浜発電所に係る大規模償却資産税や法人町民税、子ども手当交付金等が増となっていますが、町民税や固定資産税は減少することが見込まれています。

政務調査費の導入

1人年間
10万2,000円

平成22年1月25日 臨時会

■議案第2号 高浜町議会政務調査費の交付に関する条例の制定について

反対討論

磯部武史議員

これまで議員が自発的に調査活動を行う場合の経費は、報酬の中から賄ってきた。政務調査費の導入は、実質報酬の増額にあたり町民の理解を得られるものではない。

賛成討論

栗野明雄議員

報酬増額という側面はあるが、調査研究活動の自由度が増しより良い成果を生む。

賛成討論

田中宏典議員

使う使わないは後の判断とし、条例案については問題なし。

採決

賛成多数により可決



磯部 武史

機構改革から1年、 一次産業対策の評価は

答弁 出口戦略を推進中

問 1年前、国は農林水産省、県は農林水産部という繋がりの中、農林水産課をなくすことにより、一次産業対策がおろそかにならないかと質問した。

答弁は、農林水産課のソフト部門を、商工観光課や企画情報化の機能をあわせ持った、まちづくり課へ統合させる方が、販路拡大や特産品づくりなどの事業効果が上がるというものであった。

1年経過したが、実績は上がっているのか問う。

副町長

答 「若狭たかはま鮎」のブランド化や民宿や仕出し店を中心に、一次産業と連携した商品開発、販路拡大に向けた取り組みを行っている。関係団体や協議会との更なる意思疎通を図り、今以上の事業効果を挙げるよう努力する。



小幡 憲仁

町長マニフェストの 中間報告の考えはないか

答弁 今年7月をめどに
中間評価を行い公表する

問 野瀬町長就任後まもなく2年が経過する。選挙で示したマニフェスト「高浜リフレッシュ宣言」の達成状況を中間評価して町民に公表する考えはないか。

町長

答 この2年間の取組みを自己評価し7月頃に中間報告する。

マニフェストを守ろうとする努力、姿勢を評価いただきたい。

◆病児デイケア事業が実現しなかった理由の説明を求める

答弁 当初計画では条件が揃わなかった

問 病児の子どもをあずかる「病児デイケア事業」について、平成21年度で予算化されたが実現していない。共働き世帯からは期待の高かった事業だけに実現しなかった理由の説明を求めると



保健課長

もに、今後の取り組み方針を問う。
答 高浜病院の訪問看護ステーションで実施する計画だったが、①小児科 ②隔離機能を持つ専用スペースの確保の条件が揃わなかった。今後、高浜病院内あるいは保健福祉センターのどちらかで実現に向け協議する。

◆FRP漁船の廃船に補助金増額などの解決策が必要

答弁 適正な年度別事業費を策定し、補助事業として検討する

問 漁船がFRP船となり、速度面、耐久性では優れているが廃船処分が多額の経費が必要となった。昨今の漁業者の高齢化と後継者不足で中古漁船の市場が低迷し、漁業離職者の廃船処分が大きな負担となっている。補助金増額等の解決策が必要ではないか。

まちづくり課長

答 応分の補助支援をしているが漁業離職者の増加、費用負担の増大で厳しい。漁協と十分に協議し適正な年度別事業費を策定し補助事業として検討する。



山本 富夫

鳥獣被害対策は万全か！

問 獣害対策に対する22年度予算は万全なのか。

まちづくり課長

答 捕獲奨励金の増額。捕獲檻の増設。追い払い用具の拡充。パトロール隊の増員。金網柵の導入。牛の放牧助成金などを計上して対応する。

問 猿・イノシシ・シカ・アラビグマ等の抜本的な駆除は？

まちづくり課長

答 「人馴れ学習」と「周年の餌付け」の断ち切りが対策の第一歩。檻の設置、埋設など集落の理解と捕獲隊と協力しながら駆除を進める。

問 高浜では狩猟免許取得者が少ないが増加させる啓発、免許取得補助金等の施策の考えは？

まちづくり課長

答 増員が望まれる点で補助金等の創設は猟友会とも協議の上、捕獲隊としての活動を条件に積極

的に検討する。

問 設置費用の、地元負担率12・5%を特例的に下げる考えは？

まちづくり課長

答 中山間地域総合整備事業（農道整備や排水施設、圃場整備など）の推進の関係から金網柵設置だけの地元負担を下げる考えはない。

問 獣害に対する核燃料サイクル交付金の財源充当を考慮は？

まちづくり課長

答 今後の獣害対策に係る事業内容や必要予算額及び他の事業との調整を経て決定する。

問 通学バス運行について内浦地区の遠路通学地域の対策が取れないか？少子化で集団登校が出来ず家族の送り迎えが余儀なくされている。対策が必要と考えるが！

教育委員会局長

答 学校やPTAの意見を聞き、町運行のジャンボタクシーやデマンドタクシーを含め、町地域交通会議等で町全体の公共交通体系の中で検討出来ればと考えている。



栗野 明雄

フィルムコミッション の設立を

答弁 県のロケーションガイドで対応したい

問 フィルムコミッションとは、映画テレビなどの、ロケ撮影の協力体制を言う。これは国際ネットワークであり、国内でも設立が相次いでいる。

高浜町の景観、風景、町並み、地元の歴史、偉人などに関心が向き、観光振興など、高浜の広報に大きな影響があるものである。

過去には、高浜でも多くの映画ロケがあり、町民の記憶にも残っている。

答 まちづくり課長
町の宣伝効果、観光地としての誘客効果に、大きな役割を果たすものであると承知している。

だが、要望に応えられる人材や費用がいるため、現在県が進めている、ロケーションガイドへ協力したい。また、「映画等誘致連絡会」

を立ち上げてロケ誘致に取り組む予定である。

◆高速道路の無料化の対応は？
答弁 効果に期待できない

問 舞鶴若狭道が無料化される。通過の町から、目的の町を目指して、対策と実行が必要である。

まちづくり課長

答 ETC料金を千円にする社会実験でも、観光入り込み客数については効果が薄かった。今回も期待できない。高浜町だけの対策では、効果が薄いので、県と連携して取り組んでいきたい。

◆原子力教育の副読本の導入を
答弁 県や学校と協議

問 地球温暖化防止には、原子力発電所が、必要不可欠である。正しい理解のための副読本を使わないか。

教育長

答 エネ庁と、文科省の共同事業で作られた。新学習指導要領で原子力に関する内容の充実が図られたので、その指導の一助とするためのものである。

西出 秀雄

橋と子どもの安全
医療費助成制度について

問 橋梁の長寿命化計画を21年度で実施。その結果は。又改良計画は有るのか。

答 建設整備課長

全橋梁に対し点検基礎調査を実施、緊急に架け替えなど必要となる橋梁はなし。平成23年度、全道路橋に対して長寿命化修繕計画を策定し、延命化に向け維持管理を進める。

問 子ども医療費助成制度について

①町民への説明と広報の予定は。
②所得制限はあるか。

③障がい者、母子、父子家庭の医療費窓口負担があるが申請しなくてすむように出さないか。

答 住民課長

①4月から受給者証の送付。3月4月の広報誌に掲載する。
②所得制限はなし。
③窓口で一旦支払うのが原則で県

内医療機関であれば申請はなし、県外の場合は必要な書類を添付し申請が必要。

問 ①通学路の危険箇所の調査安全マップの更新点検は。
②防犯ベルの調子は。

③県の不審者の情報は有るのか。

答 教育長

①年度当初や学期毎に担当教員やPTAの方々により点検を実施。
②小学校入学時に配布している。
③県教委や県警からの情報提供に基づき安全対策を行っている。



新1年生に配付された防犯ブザー

池田 康信

住民参加型の
街づくりは！

答弁 幅広い分野で
懇談・意見交換を図る

問 地域住民参加型のまちづくりとして①地域有識者の提案②町政説明会③まちづくりフォーラム等積極的に取り入れる考え方はないか。

答 町長

今年5月に任期3年目に入るが、1年目「現状把握」2年目「計画・体質改善」3年目より実施段階と捉え町政に取り組んできた。今後、更に質問の趣旨も踏まえ積極的に取り組んでいく。

問 大区画圃場整備事業・中山間総合整備事業への積極的支援策は。

答 建設整備課長

経営体育成基盤整備事業に対しては人的支援、事業期間内に運営費助成、事業完了後5年間は水利施設の維持補修費、更に事業

費とは別に事務費の助成を実施し、将来的に土地改良区自立運営支援策を検討する。中山間総合整備事業には、国、県の制度を活用しながら支援する。

問 改正農地法・農振法の適正運用。

答 まちづくり課長

今般の改正農地法は①農地転用許可の厳格化。②農地の流動化の規制緩和。の2点が大きな改正点である。これら趣旨に沿うよう事務処理の適正化を図る。

農振法に関しては整備計画の変更事務手続き等は農業委員会と連携を密にし、事務局1名増の体制強化を図る。

問 耕作放棄地再生利用緊急対策と有害鳥獣被害対策は。

答 まちづくり課長

何故、この対策に取り組まないかは、何分21年に制度化されたもので、現在課内で検討している。

また、有害獣対策で国の特別措置法の活用は今後検討の上考える。また、鳥獣被害防止計画は、現在県と計画調整中である。

的場 輝夫

「大新東グループ」の
当町での活用の目的は

答弁 当町の行財政改革に
寄与させるため

問 ゲートボール等多目的雨天
用屋外体育施設に調査設計
委託料が計上された、若狭の大会
が開催可能な規模で検討されるの
か。

答 教育長・町長

池田山公園が青葉総合グラウンドで、出来るだけ高齢化時代をにらみ、将来的に悔いを残す事の無い施設となる様検討したい。

問 「大新東グループ」の参入
により、「道の駅」従業員
の雇用は守れるのか、又、今後この
グループに期待するものは何か。

答 町長

「株式会社タウン高浜」と「大新東ヒューマンサービス」で業務委託契約により、管理運営が任せられる事となるが、基本的には雇用は守れる。企業や官公庁のアウト

ソーシングビジネス専門会社であり、将来的にも我が町の行財政改革にも寄与すると信じている。

問 コンパクトシティ構想で最初
に実現するのは、財源は。

答 町長

医療・福祉の核となる「安心ゾーン」を「どのようなかたちで整備していくか」である。財源は核燃料サイクル交付金や、国県の補助メニューの活用で対処する。内浦港整備中止により、新たな視点で内浦振興を図れ。まちづくり課長・町長

問 指摘を参考に、新たな視点
で検討し、町の総合計画に反映し
ていきたい。

答 まちづくり課長

誘致・株式会社が一円からでも起業可能であり起業に参加されるよう支援する・特産品については今ある産品を次のステップに進めることを確実としていきたい。

渡辺 孝

「脇坂」の整備は
あわてずに

答弁 「青の里構想」をすすめる

問 「脇坂」の整備について、
町は、眺望喫茶とレストラン、
そして自然体験学習を行う「ネ
イチャーセンター」を建設する
ということである。また、関西電力
の運転員訓練シミュレーター施設
も誘致するということである。長
期にわたる経済不況と財政難のなか
で、新たな施設建設は後年の重
荷となる。また、関西電力の施設
誘致は町の利益とならない。当地
の整備についてはあわてず町民の
意見を聞いてはどうか。

答 副町長

脇坂用地については、県から、防災工事及び町の地域振興に寄与するため県が整備したものであり、行政財産上からも企業への売却は制限がかかるとの申し出があったため、誘致を断念した。

◆「県産材活用事業」の拡充を
答弁 県に働きかける

問 福井県は、県産材を利用し
て個人住宅を改修した場合、
一定の補助をする事業をすすめて
いる。しかし、例えば町が行って
いる「住宅改修費助成事業」を利用
した場合は県のこの助成事業の
対象とはならない。県産材の普及
という本来目的からいっても、ま
た県事業と町事業という次元の違
いからもこれは納得できない。補
助制度の併用はできないか。

答 建設整備課長

現段階では県は、制度併用の拡充は考えていない。しかし、県事業の本来目的は県産材の需要拡大にあると考えるので、制度の拡充が図られるよう、県に働きかけていく。

予算・決算特別委員会報告

委員長 小幡 憲仁

《審議事項》

◎付託案件の審査

■議案第7号 平成21年度高浜町
一般会計補正予算(第6号)

《補正予算の概要》

平成21年度一般会計予算に歳入歳出それぞれ2億4,030万5千円を追加する。

《審議の概要》

◎減債基金8、908万3千円を積み立てするが、町債の繰上げ償還予定の質問があり、平成23年度に公有水面埋立事業債2億9千万円の範囲内で繰上げ償還する計画があるとの答弁があった。

◎新型インフルエンザワクチン実費負担軽減事業補助金の減額補正について質問があり、平成22年1月末時点のワクチン接種者が1、161人のうち73名が助成対象者であり予算残が確実に見込まれる

また、音声告知機についても2、3年以内に、核燃料サイクル交代金を充当して、防災行政無線にも対応可能な告知機への更新計画があることを確認した。



デジタル放送整備後に回収するIボックス

◎外灯電気料助成金382万9千円に関して質問があり、各区から要望のあった区有外灯の補助率を50%の目安で引き上げるものであるが、各区で外灯の電気料金にバラツキがあるため公平感の高い助成のあり方を検討することを確認した。

《民生費》

◎瑞祥苑運営時間延長業務委託料177万2千円に関して質問があり、高浜地区のコミュニティ利用の観点で高浜地区区長会から夜間利用の要望があり、午後5時半から9時までの利用について瑞祥苑指定管理料とは別立てで委託料を予算計上したとの答弁があった。

ため減額補正した。更に、この軽減事業の来年度予定が国から示されていないことから、4月以降の予算確保のため200万円を繰越明許したとの答弁があった。

◎高浜漁港上屋施設を町施設で整備する理由について質問があり、補助金支出が一般的ではあるが、交付金充当のため町施設で整備したとの答弁があった。コンパクトシティー構想との関連は、先行整備したが、コンパクトシティー構想の要素の「高浜らしい景観」という考え方を取り入れ設計した施設であるとの答弁があった。



完成した漁港上屋施設



夜間の利用も可能になった瑞祥苑

《商工費》

◎松竹大歌舞伎公演開催補助金550万円について質問があり、現在、小浜市が落語、若狭町が壬生狂言を取り入れた観光振興を目指している。高浜町としては七年祭りの演目が歌舞伎であることから、本物の歌舞伎を町民が鑑賞し感動していただくことにより、観光振興のみならず七年祭りを伝承できる文化活動の底上げを行っていくねらいがあるとの答弁があった。

◎諸収入として、嶺南鉄道整備促進基金(小浜線電化分)返還金3,146万9千円について質問があり、現在、当該基金の残高が4億5千万円となり、嶺南各市町で協議の結果、今後10年間年額2千3百万円(合計2億3千万円)を電化促進事業の継続財源として基金に残し、残余の2億2千万円は、各市町の出資比率に基づき返還することとし、その高浜町分の返還金であるとの答弁があった。

《採決》

全員賛成により原案可決

■議案第18号 平成22年度高浜町
一般会計予算

《予算の概要》

平成22年度一般会計の予算総額は歳入歳出それぞれ65億8、873万8千円で、対前年度比は0.3%の微増です。

子ども手当での創設、子ども医療費助成の拡大など子育て世代への援助と、白宣言推進事業、コンパクトシティー関連経費など今後



歌舞伎に由来される七年祭りの太刀振り(中の山)

《土木費》

◎道路整備促進期成同盟会の負担金に関連して、高浜町で舞鶴野原港高浜線の期成同盟を結成し、道路整備の要望活動を行うべきとの質問があり、現状では野原港線の整備促進には高浜町と舞鶴市で温度差があり、直ちに期成同盟会設置ということにはならないことと、政権交代により期成同盟会による活動の効果についても検証の必要があるとの答弁があった。ただし、引き続き舞鶴市とは道路整備の協議を継続するとの答弁があった。

《教育費》

◎中学生海外派遣事業委託料667万5千円に関し質問があり、平

の町づくりにとって必要な投資に重きを置いた予算となっています。

*詳細な内容については町広報誌5月号を参照下さい。

《審議の概要》

《総務費》

◎「閃き」まちづくり補助金200万円について質問があり、新規事業として実施するもので、賑わいの創出や活気ある町づくりを行う団体に対し補助を行うものであるとの答弁があった。また、来年度、団体補助金支出プロセスのルール化と、その成果のオープン化に取り組みことを確認した。

◎データ放送システム整備工事費4、652万円について質問があり、コミュニティチャンネルを9チャンネルのみとして、この中で従来の5チャンネルと9チャンネルを切替えるようにし、更にDボタンでデータ放送を行えるよう整備するとの答弁があった。

現在の文字情報を送るIボックスは、この整備終了後時期を見て回収することを確認した。

成22年度は中学3年生をオーストラリアへ10名10日間派遣する費用と、中学2年生を韓国ポリョン市へ10名5日間派遣する費用を計上したとの答弁があった。なお、参加者の個人負担金について、従来の1割負担から、近隣の状況等も考慮して2割負担とするとの答弁があった。

◎学童保育事業に関し、平成22年度から小学4年生から6年生の学童保育も県の補助対象となったが、高浜町は小学3年生までを基本とし、事情により小学4年生以上を受け入れた場合に、県補助対象となるとの認識で対応するとの答弁があった。

また、施設面では夏休み中が課題であるが、学校の体育館開放、指導員増員により、現状施設で対応可能と判断しているとの答弁があった。委員からは子どもの事故が起らないよう現場サイドと充分に協議して進めてもらいたいとの意見提起があった。

《採決》

賛成多数により原案可決

総務産業

常任委員会報告

委員長 栗野 明雄

■議案第12号

平成21年度高浜町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
全員賛成で原案可決

■議案第13号

平成21年度高浜町公共下水道事業特別会計補正予算
ポンプメーカーが統一されているか確認した。
全員賛成で原案可決

■議案第14号

平成21年度高浜町集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
全員賛成で原案可決

■議案第15号

平成21年度高浜町公有水面埋立事業特別会計補正予算
全員賛成で原案可決

■議案第16号

平成21年度高浜町宅地分譲事業特別会計補正予算（第1号）
平成20年に一区画売れてから売り上げのない状態であり、よりいっそうの販売努力を求めた。

全員賛成で原案可決

■議案第17号

平成21年度高浜町水道事業特別会計補正予算（第1号）
全員賛成で原案可決

■議案第24号

平成22年度高浜町簡易水道事業特別会計予算
簡易水道での獣害の内容を、イノシシがゆり根やミミズを捕るために取水路を荒らす。水量確保のために採石を敷き、水量の安定化を図った。
全員賛成で原案可決

■議案第25号

平成22年度高浜町公共下水道事業特別会計予算
笠原のし尿処理場分、集落排水分を公共下水の処理場で処理することのことが、処理能力はあることの確認をした。青郷処理場分までは無理である。
全員賛成で原案可決

■議案第26号

平成22年度高浜町集落排水事業特別会計予算
コンポスト化による肥料づくりは採算が合わないことを確認。

全員賛成で原案可決

■議案第27号

平成22年度高浜町公有水面埋立事業特別会計予算
全員賛成で原案可決

■議案第28号

平成22年度高浜町宅地分譲事業特別会計予算
全員賛成で原案可決

■議案第29号

平成22年度高浜町国民宿舎事業特別会計予算
7割程度の絨毯改修を行う。宿直業務を一部シルバー人材センターに委託した。地産地消を要望した。宿泊利用率は30・2％と確認した。
全員賛成で原案可決

■議案第30号

平成22年度高浜町水道事業特別会計予算
水源池から配水池へのバイパス管敷設は、東三松のほ場整備と調整して進めていることを確認した。妙見山の配水池の展望台は、耐震の観点から、撤去することになった。
全員賛成で原案可決

■議案第38号

高浜町まちの駅の指定管理者の指定
公募は行ったかと質問があり、管理条例第4号で、公募によらない指定として、観光協会を指定した、と確認した。
全員賛成で原案可決

■議案第39号

高浜町駅前併設観光振興施設の指定管理者の指定
全員賛成で原案可決

■陳情1号

「選択的夫婦別姓を認める民法の改正」に反対する意見書の提出に関する陳情
全員賛成で原案採択

■陳情2号

核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議
核兵器を廃絶には賛成だが、核の平和利用と混同されても困るとの意見が出された。
全員賛成で継続審議

■陳情4号

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出
全員賛成で原案採択

厚生文教

常任委員会報告

委員長 田中 宏典

■付託案件（補正予算案件）

◎国民健康保険特別会計

平成21年度末の基金残高が約1億9千万円になることから、国民健康保険税に還元すべきとの意見が出され、平成22年度が見直しの時期となっているため、検証していくとの回答を得ました。

■付託案件（当初予算案件）

◎国民健康保険特別会計

国民健康保険税の税率について近隣市町の状態を確認、基金と合わせ今後検討していくとの回答を得ました。

委員からは、国民健康保険税の引き下げを行うべきとの意見が出されました。

◎国保診療所特別会計

平成21年度当初予算と比較し約3、200万円が増額となっており、その理由について質疑があり、平成21年度に一般会計で計上して

いた医師などの人件費を特別会計に計上したことや、患者数の増加に伴う医薬材料費が増となりました。また、4月から和田診療所の医師が1名増員されます。

◎後期高齢者医療特別会計

保険料の据え置きが決定されており、後期高齢者医療広域連合の財政状況については今後、余剰金を活用していきます。

◎介護保険特別会計

町内の介護施設は飽和状態であり、それぞれ増床計画が進められています。

また、国民健康保険と同様に介護給付費準備基金の残高が多いため、被保険者に返還する必要があるとの質疑があり、保険料を据え置くことで被保険者に還元しているとの回答を得ました。

委員からは、保険料の見直しを求める意見が出されました。

平成21年度補正予算案件4件、平成22年度当初予算案件5件を慎重審議の上、それぞれ全員賛成で可決することに決定しました。

■付託案件（陳情案件）

「保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書」を政府に対して提出するよう求めた陳情書を、慎重審議の結果、全員賛成で採択することに決定しました。

■現地調査

経済対策、また環境対策の一環として、現在進められている太陽光発電施設設置工事の現状を確認するため、高浜小学校を視察し、担当者から説明を受けました。
太陽光発電施設は、町内のすべての学校に設置される予定です。



高浜小学校管理棟屋上に設置されたソーラーパネル

厚生文教

常任委員会視察研修

（平成22年2月1日）

●社会福祉法人
南山城学園（京都府城陽市）

障害者支援事業について研修。南山城学園は、城陽市内に17の施設を有しており、今年4月からは京都市から指定管理を受けて京都市内に入所施設を開設する。今回は敷地内にあるグループホーム、障害者支援施設、知的障害者デイサービスセンターを視察。それぞれの担当者から説明を聞きながら利用者の状況を見せたいだくことにより、高浜での必要性について再認識させられました。

今回の視察研修は、社会福祉協議会と「つくしの会」の方にも同行していただき往復のバスの中でも十分な意見交換ができました。今後の障害者施策に十分反映していけると期待しています。

原子力対策

特別委員会報告

委員長 的場 輝夫

■県原協第2回理事会

・平成21年12月24日

美浜町役場三階 委員会室

委員長より民主党地域戦略局への要望活動について報告。今後の対応について論議。

■浜岡原発視察

・平成22年1月12日～13日

静岡県御前崎市議会・浜岡原発・温水利用研究センターの視察研修。



浜岡原子力発電所内

■県原協要請活動

・平成22年1月20日

県議会議長・県副知事に対し三役・理事から要望し、意見交換。

・平成22年1月23日

民主党地域戦略局に赴き県原協三役・関連民主党議員により要請。

■町原特委員会・一月二十五日

高浜原発プルサーマル計画の現状について説明を受け、意見交換。

■町原特委員会・三月十七日

資源エネルギー庁・文部科学省等今後の核燃料サイクル政策について説明を受け、意見交換した。



温水利用研究センター

鳥獣害防止対策

調査特別委員会

委員長 山本 富夫

当委員会は、各集落において実施している調査・座談会の中間報告と意見集約を行った。内浦地域での猿・イノシシによる被害は深刻な状況。追い払い等、高齢化で集落での人員確保が困難にある。駆除等の抜本対策が必要である意見を確認した。



日引集会所

青郷地区においても内浦地区と同じ被害状況にあるが、南山手線側の鹿による被害も増加傾向にある。

り、今後の対策として進入防止柵等の設置が余儀なくされている。高浜地区においては、比較的被害は少ないが、子生、坂田・笠原地区においては猿、鹿、イノシシなど青郷・内浦地域と同じ被害傾向にある。和田地域は、弥陀・車持地域での猿、イノシシの被害が確認された。又、安土山周辺で鹿による被害が確認された。今回、14ブロックで座談会を執り行っているが、多くの意見として、増加する獣の頭数を減らさなければ効果が出ないとの意見が多く出された。集落での獣害防止対策班の設置の必要性和集落での団結、集落での獣害対策の勉強会、わな免許の取得など基本的な取り組みの遅れも確認した。



三松センター

地域医療対策

特別委員会報告

委員長 福永 広子

寄附講座開設から現在までの地域医療の状況及び今後の取り組みについて、町長・保健課長・地域医療推進室係長の出席のもと説明を受け、そのあと意見交換を行った。

議会改革調査

特別委員会報告

委員長 的場 輝夫

■政務調査費制度導入について

政務調査費については最終的に、2常任委員会の視察研修は残し、5特別委員会にかかわる視察研修の経費を政務調査費に振り替え、議員個々人の資質の向上に有効活用を図る事とし、理事者提案で議会上程を行う事で理事者側と調整し、1月25日の議会臨時会本会議にて採択となりました。

■議員定数削減について

2月12日・24日の両日、議員定数について集中審議を行なったが、大方の合意を得るに至らず、委員長より3月定例議会で継続して審議するとの提案をしたが、これ以上論議することもないので打ち切りとすべきとの提案があり、全会一致で審議終了とし、この案件については以後、議員個々人の対応に任せることと決した。

嶺南広域行政組合

議会報告

議員 山本 富夫

平成21年12月25日
第3回嶺南広域行政組合臨時議会が開催。

■第5号議案

平成20年度嶺南広域行政組合一般会計歳入歳出決算認定

歳入決算額13億8、864万4、963円で歳出決算額は、13億8、631万4、620円となり、差引233万343円となった。

慎重審議の結果全員賛成で採択

■第1号議案

嶺南広域行政組合議会会議規則の一部改正。

慎重審議の結果全員賛成で採択

若狭消防組合

議会報告

議員 小幡 憲仁

第150回若狭消防組合議会定例会の報告
(会期 平成22年2月25日・3月29日)

《上程議案》

■議案第1号

平成21年度若狭消防組合一般会計補正予算(第2号)
・おい町単独事業の確定による290万円の減額補正

■議案第2号

平成22年度若狭消防組合一般会計補正予算
・歳入歳出それぞれの総額、12億3、902万4千円。

対前年比、マイナス1・58%

■議案第3号

若狭消防組合の消防長の任命資格に関する条例の制定
・消防長を任命に必要な資格要件とする職および期間を定める条例
全議案とも全員賛成で可決

活発な意見交換が行われ、これからも国や寄附講座の動きに注意して、委員会として効果的な対応をとっていく事とした。

町議会全員視察 研修報告

的場 輝夫

平成22年2月4日

神奈川県大磯町議会

行政改革として事業仕分けの実施町民からの公募による補助金住民主体の町づくり条例の制定等、先進的な行政の取り組みが行われている。



大磯町役場

◆大磯町議会基本条例の制定

条例の重要項目は、①情報公開による透明性の確保 ②町民参加と協働 ③議員間の自由討論と反問権 ④政策形成能力の向上の4項目で構成されている。特に町民と議会が自由に意見交換できる「一般会議」の設置は、参考とすべき。

◆大磯町の人口3万2,908人に対し、町議会の議員定数は14人であり、高浜町は人口1万1,000人余で16人の定数であり、議会自らの改革意欲の違いを痛感させられた。

◆補助金制度については、大磯町行政改革推進委員会の答申を受け、補助金等に関する基本指針が策定されている。高浜町における補助金のあり方について、参考とすべきである。

2月5日

千葉県立東金病院

東金病院の改革の歩みと今後の展望―「新たな医療連携システム」について説明を受けた。「自己完結型医療から地域完結型医療への転換」であり、「地域医療支援型病院」としての整備が求められる。

◆はじめにかかげた目標は、「地域の皆様から信頼される病院づくりと、病院経営の健全化」であり

①救急輪番制の導入に伴う重症・救急患者の積極的受け入れ体制の整備 ②患者サービスの向上・予約診療制・院外処方の全面導入による待ち時間の短縮化 ③病診連携・医薬分業の推進 ④全員参加による病院経営の基礎固めと、働き甲斐のある病院づくり ⑤「県立病院としての経営理念の確立、東金病院憲章の制定」である。

◆この目標設定は、「わが高浜町の地域医療システムの確立」に向けての「重要な目標課題」である。



東金病院

6月定例会は

6月7日開会の予定です

議会(本会議・委員会)の様子をご覧いただき「ご意見をいただければありがたいです。」

多くの町民の皆様の傍聴をお待ちしています。

保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書

- 保育所・児童入所施設の設置及び運営に対し、必要な財源を確保すること。
- 保育所・児童福祉施設の職員配置や施設基準を明記している「児童福祉施設最低基準」については、この基準の引き上げに向けて改善すること。



トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書

- 国は、2007年6月に調印した「トンネルじん肺防止対策に関する合意書」に基づき、トンネルじん肺根絶のための対策を速やかに実行すること。
- 公共工事によって発生するトンネルじん肺被害者の早期救済を図るため、「トンネルじん肺基金制度」を早急に創設すること。



永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書

永住外国人に対して地方参政権を付与することには憲法上問題があると考えざるを得ません。

拙速な結論を出すことには強く反対し、国会及び政府にあっては法案を提出・審議する場合には、国民の幅広い議論を喚起し、地方の意見を十分に聞くよう強く求めます。



3月定例会において町議会の意思として、全員賛成または賛成多数で5件の意見書を、内閣総理大臣をはじめ衆参両院議長、関係大臣などに提出しました。

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

- 平成23年度以降の子ども手当は、国の責任として実施すべきであり、全額国庫負担とすること。平成22年度予算については、地方の事務負担や費用負担について十分配慮すること。
- 子ども手当によって目指す国の中長期のビジョンと平成23年度以降子ども手当を実施する上での財源確保の展望を示すこと。その際、納税者の理解を十分に得られる内容とすること。
- 子ども手当のような現金の直接給付だけではなく、子育てをしやすい環境整備にも配慮していくこと。
- 平成23年度以降の子ども手当の制度設計については、国と地方の役割分担の在り方を明確化すること。また、国と地方の十分な意見交換の場を設けること。



「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書

家庭の重要性が叫ばれる今日、むしろ必要なのは社会と国家の基本単位である家族の一体感の再認識であり、家族の絆を強化する施策ではないでしょうか。一部の働く女性から旧姓使用を求める声がありますが、これについては、民法を改正する必要はなく、各分野の運用面での対応等で、現実的方策による解決を図るべきであります。

婚姻制度や家族の在り方に極めて重大な影響を及ぼす、「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を強く求める。



一次産業の担い手

今回取り上げさせていただいた「第二次産業の担い手」は、若宮区在住の、岩本裕さん(25)です。

岩本さんは、祖父・要二さん(79)、父・芳憲さん(56)、叔父・博之さん(52)と共に漁業を営んでおられます。



裕さん(左)と要二さん(右)

岩本さん一家は、年間を通して、定置網漁を中心とした漁業で、若狭湾の様々な魚を水揚げ



裕さんの妻沙織さん、
長男和希くん3歳、次男優希くん1歳

されております。表紙の写真は、中型定置網を船に積み込んでいるところですが、これからの季節は主にサゴシやアジをねらった漁になるそうです。

まさに、親子三代で力をあわせ網を巻き上げる。喜びも苦しみも家族で分かち合うといった、すばらしい職業であると思います。



中型定置網を積んで出港する岩本丸

1年間、広報委員長を務めさせていただくことになり、第二次産業の大きな課題として、後継者不足が叫ばれる中、貴重な若き後継者に期待したいという思いから、議会だよりの表紙に取り上げさせていただきました。

磯部 武史

編集後記

今年は、冬季オリンピックバンクーバー大会が行われましたが日本は、残念ながら金メダルが取れませんでした。不況下で選手の育成費もカットされるなど厳しい現実が浮き彫りになった気がします。

そんな折、選抜甲子園大会で高浜町出身の時本亮君(大垣日高)が大活躍されました。

多くの町民に勇気と感動を与えてくれて「ありがとう」

さて、平成22年度予算も成立し新たなスタートが切られました。CO₂削減で環境に対する議論が議会の中でも多くなりました。町民の皆様と共に、この問題と向き合って行かねばならないと思います。多くの町民の皆様のお声をお聞かせください。

山本 富夫

広報特別委員会

委員長 磯部 武史
副委員長 田中 宏典
委員 的場 輝夫

勝本 繁昭
山本 富夫
藤本 誠